

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用事業

No.	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考えられる理由	A							事業の概要 (①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP、広報紙など)	
				総事業費	B	B 1	B 2		B 3										B 4
							交付対象経費	国のR5補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー分)	国のR5補正予算分 (交付限度額②) (低所得世帯支援枠分) 給付費	国のR5補正予算分 (交付限度額③) (低所得世帯支援枠分) 事務費									
合計				4,627,434	4,627,434	509,243	3,010,000	82,384	980,000	45,807	0								
1	岐阜市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	-		3,092,384	3,092,384	0	3,010,000	82,384	0	0	0				R6.1	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙等	
2	岐阜市物価高騰対応重点支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯分)【物価高騰対策給付金】	-		732,719	732,719	0	0	0	700,000	32,719	0				R6.3	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙等	
3	岐阜市物価高騰対応重点支援給付金(子育て世帯加算)【物価高騰対策給付金】	-		293,088	293,088	0	0	0	280,000	13,088	0				R6.3	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙等	
10	教育施設光熱費高騰分対応支援	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	本事業は、直接住民の用に供する施設における事業に該当するものである。エネルギー・食品等の物価高騰の影響を受け生活が厳しくなっている中、従来通りの教育環境を維持することで現在から将来における子育て世帯を支えていくことができる。	509,243	509,243	509,243	0	0	0	0	0				R5.4	R6.4以降	実施施設数 小中学校70校、幼稚園2園、高校1校、放課後児童クラブ46校、中央青少年会館1棟、科学館1棟	市ホームページ	